

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区横大路千両松町200番地	平成24年7月28日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 京都タンパク 代表取締役 八陣 康夫 電話 075-622-3161
---	--

主たる業種	食品加工(豆腐、油揚げ製造業)						細分類番号 0 9 9 3
事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に平成25年度の温室効果ガス排出量を4%以上削減する。						
計画を推進するための体制	代表取締役をリーダーとして平成22年度を基準年として工場生産設備の効率運転を指導し、全社員の推進管理を実施する。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	12,232.0トン	12,124.0トン	トン	トン	-0.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	12,232.0トン	12,124.0トン	トン	トン	-0.9 パーセント	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	実績に対する自己評価	新製品生産のため機械設備の導入時、省エネ化・機器化を計り都市ガスは減少、またセンター工場が24時間操業となり夜間電力が大幅に増加した。					
	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (処理大豆量t x 1/10)	11.17	11.34			1.52 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
重点的に実施する取組の実施状況	実績に対する自己評価	365日24時間操業なので設備信頼度の向上を計る。					
		基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	備考	
	10.0 パーセント	10.0 パーセント	パーセント	パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	生産機械の適性な運転管理推進。					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	自動車通勤の自粛					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	自転車、バイク通勤、公共交通を利用					
	区分	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	事業所内の緑化推進						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。